

News Letter

ニュースレター



2025年3月13日



「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約締結について
～株式会社トウチュウのサステナブル経営をサポート～

名古屋銀行（頭取 藤原 一郎）は、株式会社トウチュウ（代表取締役社長 森田 剛司）と「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

当行は、今後もグループ一体となり、銀行の既存のビジネスモデルに捉われない持続可能な収益機会の創出及び付加価値の高いサービスを提供し、さまざまなお客さまの経営課題解決を通じて地域社会とともに未来を創造してまいります。

記

1. 融資金額 500百万円
2. モニタリング期間 5年
3. 資金使途 事業資金
4. PIF 評価書 添付資料をご参照ください。

※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

5. 株式会社トウチュウの概要

代表者	森田 剛司
本社所在地	愛知県知多郡美浜町大字野間字中新田 5 番地
業種	アルミニウム・同合金ダイカスト製造業
創業年月	1933年3月

<記念盾贈呈式の様子>



左より	株式会社名古屋銀行 取締役 本店営業部長 館 征彦
	株式会社トウチュウ 名誉会長 森田 勉司 氏
	株式会社トウチュウ 代表取締役社長 森田 剛司 氏
	株式会社名古屋銀行 常務取締役 吉富 文秀

参考：「めいぎんポジティブインパクトファイナンス」の取り扱い開始について

https://www.meigin.com/release/files/20220111meigin_PIF.pdf

以上

ポジティブインパクトファイナンス評価書

～株式会社トウチュウ～



2025年3月13日
株式会社名古屋銀行
法人営業部 法人コンサルティンググループ

はじめに

株式会社名古屋銀行は、株式会社トウチュウに対し、めいぎんポジティブインパクトファイナンス（以下、めいぎん PIF）を実行した。

本件取組にあたって、株式会社名古屋銀行は国連環境計画金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という。）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則り、株式会社トウチュウの企業活動における包括的なインパクトを分析し、充実したサステナビリティ経営に向けた KPI を設定した。

借入人概要

借入企業	株式会社トウチュウ
所在地	愛知県知多郡美浜町大字野間字中新田 5 番地
従業員	従業員数：554 名（役員、顧問、参与除く） 男性：474 名 女性：80 名 ※2025 年 1 月時点
売上高	370 億 8,914 万円(2024 年 3 月期実績) 743 億 0,200 万円(グループ連結)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 鋳物用天然珪砂、コーテッドサンド、鋳物用途型剤、鋳物用材料他 ・ ガラス/窯業用珪砂、窯業用材料の製造販売他 ・ 耐熱/ステン鋼品、アルミダイカスト品の製造販売、及び鋳造品の機械加工、組立他

融資条件概要

融資形態	証書貸付
融資金額	500,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	5 年

いつも砂夢 THING NEXT "THE NEW!!"



目次

1. 企業情報
①会社概要	
②沿革	
③経営理念・社訓・スローガン	
2. 事業内容
①珪砂事業	
②鑄材事業	
③鑄造事業	
④農業事業	
3. SDGs・CSR 活動
①保全活動	
②安全衛生・環境負荷軽減・BCP	
③福利厚生・ダイバーシティ	
④CSR 活動	
4. インパクトの特定
①インパクトマッピングによるインパクト分布	
②インパクト分布図	
③国内のインパクトニーズ	
④海外のインパクトニーズ	
5. 測定する KPI
①ポジティブインパクトの拡大	
②ネガティブインパクトの縮小	
6. インパクト管理体制
7. モニタリング方法
8. 総括

1. 企業情報

①会社概要

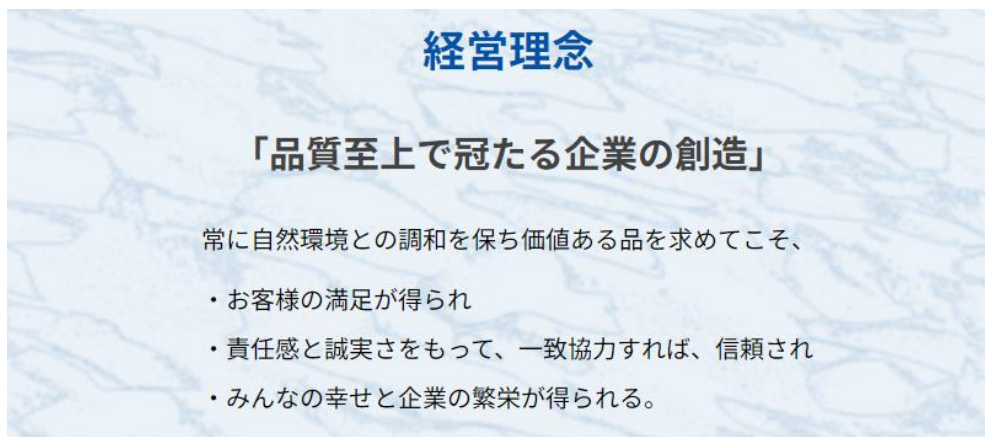
会社名	株式会社トウチュウ
創業年月	1933年3月
資本金	8億9,060万円
代表者	取締役社長 森田剛司
決算日	3月31日
従業員数	従業員数：554名（役員、顧問、参与除く） 男性：474名 女性：80名 ※2025年1月時点
本社所在地	愛知県知多郡美浜町大字野間字中新田5番地
北海道工場	北海道苫小牧市勇払145番地210
みちのく営業所	山形県山形市東山形1丁目6-26 ホシカワビル3階302号室
福島工場・福島支店	福島県いわき市小名浜字芳浜11番43号
関東工場・関東支店	茨城県結城市大字上山川才光寺4020番地5
茨城工場	茨城県古河市尾崎2762-7
資源部	東京都港区赤坂5-5-9 第7セイコービル5階
東京営業所	東京都千代田区岩本町一丁目3番1号 ニュー中野ビル4階
長野支店	長野県諏訪市清水1丁目4番7号
北陸営業所	富山県高岡市答野出字高寺1058番地1
静岡工場・静岡支店	静岡県掛川市大淵11135番地
テクノセンター (技術開発部)	愛知県知多郡美浜町大字野間字新町242番地
テクノセンター (メンテナンス統括部)	愛知県知多郡美浜町大字野間字新町242番地
テクノセンター (品質保証部)	愛知県知多郡美浜町大字野間字後田42番地1
テクノセンター (安全・環境・BCP推進 部・カーボンニュートラル 推進部)	愛知県知多郡美浜町大字野間字後田42番地1
野間事業所・野間営業部	愛知県知多郡美浜町大字野間字新町242番地

亀崎工場	愛知県半田市潮干町2丁目1番地
吉良工場	愛知県西尾市吉良町瀬戸長坂1番地 (アイシン高丘(株)様 吉良工場内)
製鋼事業所	愛知県知多郡美浜町大字野間字北向井1番地
製鋼事業所(機械課) アルミ事業所(アルミ加工課)	愛知県知多郡美浜町大字野間字東谷35番地の58
アルミ事業所	愛知県知多郡美浜町大字野間字北向井86番地1
大阪工場・関西支店	大阪府泉大津市臨海町1丁目47番地
大阪営業所	大阪府大阪市大正区南恩加島5丁目11-20
岡山営業所	岡山県岡山市北区下石井2丁目2番5号 ニッセイ岡山スクエア5階
温泉津事業所	島根県大田市温泉津町福光ハの434番地
北九州営業所	福岡県北九州市小倉北区浅野2丁目11番15号 KMM別館403
九州工場・熊本営業所	熊本県玉名郡南関町大字下坂下4821番地7

②沿革

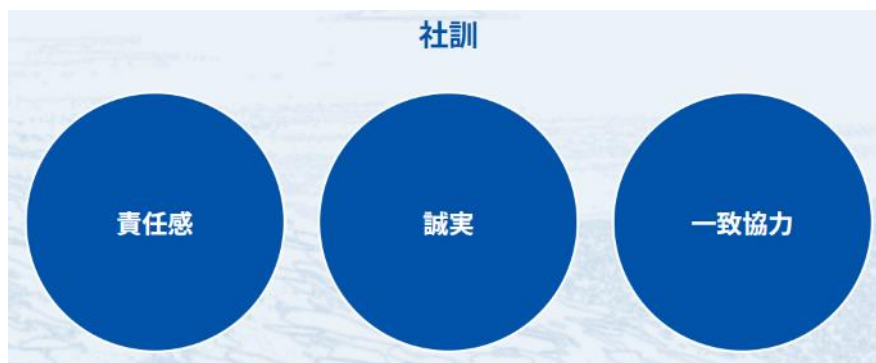
年月	概要
1933年3月	森田美喬商店を創業、鋳物砂・主型用野間砂の開発に成功
1947年12月	東海鋳材株式会社設立
1951年3月	東海鋳材株式会社の実験工場として榮鑄造株式会社設立、鑄鉄の製造を開始
1952年1月	大阪営業所開設
1957年6月	榮鑄造株式会社は、普通鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼の製造を開始
1960年9月	東京営業所開設
1964年2月	愛知県美浜町にコーテッドサンド工場建設、レジンコーテッドサンドの生産販売開始
1964年3月	島根県に珪砂鉱山開発、温泉津事業所開設
1969年10月	愛知県美浜町に再生設備を設置、シェル再生開始
1971年2月	オーストラリアより珪砂の輸入開始
1971年12月	榮鑄造株式会社は鑄鉄工場を分離、鑄鋼の専門会社となる
1975年3月	福島県いわき市に福島支店開設
1981年4月	東海鋳材株式会社とトウチュウ工業株式会社（旧、榮鑄造株式会社）が合併株式会社トウチュウに改称
1990年7月	愛知県美浜町にAMS自動造型設備新設、自動車部品の生産開始
1993年7月	静岡県掛川市に静岡支店開設
1995年12月	オーストラリアの子会社よりアルバニーサンドの輸入開始
1996年7月	インドネシアに合弁でPT.TOCHU SILIKA INDONESIA設立、レジンコーテッドサンドの生産並びに鋳物廃砂の再生開始
1996年8月	オーストラリアの子会社よりケマートンサンドの輸入開始
2001年1月	愛知県美浜町にシェルマシンを設置、シェル中子の生産開始
2003年5月	愛知県美浜町にPDCマシンを設置、アルミ鑄造品の生産開始
2003年9月	北海道苫小牧市に北海道工場開設
2010年12月	富山県高岡市に北陸営業所開設
2012年4月	熊本県南関町に九州営業所開設 株式会社ツチヨシ産業との合弁により九州コーテッドサンド株式会社設立
2013年7月	マレーシアに合弁でTERENGGANU SILICA CONSORTIUM SDN. BHD.設立、トレンガヌ珪砂鉱山の開発に着手
2018年7月	日本山村硝子株式会社との合弁により株式会社ワイティエフ設立

③経営理念・社訓・スローガン



当社は経営理念を、「品質至上で冠たる企業の創造」とし、徹底した品質に対する姿勢を追求することを方針として掲げている。当社の事業と不可分となる自然環境への対応も、「調和を保ち価値ある品を求めてこそ」ということばから、最重要事項と位置付けていることがわかる。

この前提のもと、顧客満足度、企業ブランドの向上、従業員の幸福が成り立つという理念は、従業員一人一人の意識に醸成されている。



経営理念のキーワードである「責任感」、「誠実」、「一致協力」を社訓と定め、自社の従業員のあるべき姿を定めている。当社はこの3つの指針をもとに取引先からの信頼を築いており、自社商品の品質向上と自然環境保全を両立させている。

この経営理念と社訓を基礎として当社は未来ビジョンとフィロソフィーを下記のように設定している。



当社のビジョンは経営理念の行動指針のもとで、「チャレンジ精神」によって未来ビジョンが開かれ
 るとしている。「いつも砂夢（サム）THING NEXT “THE NEW!!”」には、チャレンジ精神のもとで、
 なにか次の新しいことを追求することこそが未来における当社の飛躍があるという想いが込められてい
 る。当社は創業以来その実現力によって、実績と信頼を積み重ねてきた。この実績と信頼という基盤が
 新しい分野や事業にチャレンジすることを可能にしている。

当社 HP には、取締役森田社長のことが添えられており、当社の約 90 年の歴史によって培われた
 経験と技術ノウハウによって積極的な事業展開を実施する方針であることがわかる。

また、良質な珪砂を安定供給するだけでなく、鋳物砂の処理方法や再利用の研究など、これまで以上
 に資源の有効利用や環境保全における新しい分野へチャレンジする姿勢を掲げている。

実際に当社は、これらの未来ビジョンのもとで、自社のビジネスによる様々な影響を分析し、持続可
 能な社会の実現に貢献している。



当社は上記の未来ビジョンを共有しながら、環境と向き合うフィロソフィーを示している。「資源の有
 効利用」、「地球にやさしいリサイクル技術」、「ハイテクとローテクの融合」という 3 つのフィロソフ
 ィーが連動することで当社のビジネスと環境保全が両立するものであるとしている。

更にこのフィロソフィー実現の為に 3 つの具体的な行動指針を設けている。

CHALLENGE -チャレンジ-	SPEED -スピード-	LINK -リンク-
<ul style="list-style-type: none"> ・既存技術の優位性を活かし、HV、EVの分野に新規拡販、製品開発を行う。 ・新分野の開拓を行い、新たな基盤事業を築いていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境変化に素早く対応できる生産技術、人材体制、経営体質を構築していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・幅広い情報を収集するため仕事に捉われない人脈づくりを行う。 ・グループ会社内で最大限の相乗効果がだせる事業展開をしていく。

この 3 つの行動指針により、冒頭の経営理念における自然環境との調和を保ちながら品質を高めるこ
 とが可能となっている。

当社の経営理念、社訓、ビジョン、フィロソフィーは独立したものではなく、それぞれが連動してい
 る。当社がこれらに則って企業活動をすることで、持続可能な社会実現へ向けた大きな貢献となるこ
 とがわかる。

2. 事業内容

当社の事業は大きく4つのファクターから成り立っている。品質の良い珪砂をあらゆる用途に応じて提供する「珪砂事業」、長年の開発研究による高品質のコーテッドサンド、乾燥砂、中子、再生砂を製造する「珪材事業」、珪砂事業や珪材事業の実績やノウハウを活かして様々な材料の鋳造から加工までを行う「鋳造事業」、工場の跡地を利用して2008年から新たに参入した「農業事業」である。特に、「珪砂事業」、「珪材事業」、「鋳造事業」は開発、製造、加工、販売のプロセスにおいて当社の徹底した品質管理が特徴であり、一貫生産により大きな信頼を得るとともに、業界屈指の存在感を示している。



①珪砂事業

品質の良い珪砂を提供する為、当社の開発地域は国内外に広く展開されている。採掘された原料砂は、いくつかの工程を経て不純物を除去し、さらに粒の大きさによる分級処理を行ない、あらゆる用途に適した珪砂を生産する。グローバルな資源開発のネットワークと、スピーディーな生産システムによって広範囲で原料砂を採掘し、適切な処理を行うことが可能となっている。



当社生産拠点

国産珪砂は温泉津珪砂、遠州珪砂、三河珪砂などがあり、温泉津珪砂（島根県大田市温泉津町）は、当社における唯一、国内で原鉱採掘しているシリカ珪砂である。ガラス原料・鋳造用・建材用などあらゆる用途に対応し、約50年の供給実績がある。当社の国内珪砂の多くは温泉津珪砂で生産されており、当社を代表する製品となっている。



温泉津鉱山



温泉津珪砂

また、当社は広大な国土を持つオーストラリアに現地法人を設立し、グローバルな資源開発を積極的に展開し、多種多様な良質な原料砂を輸入している。各事業所ではスピーディーな加工処理を実施、産業界の幅広いニーズに対応している。具体的には2か国の特質な珪砂ソースを確保し、最新鋭の生産プロセスを揃えた自社工場で生産することで、上記のニーズ対応を実現している。

AUSTSAND MINING 社（西オーストラリア）で生産しているアルバニー珪砂は、粒度調整の幅が広く粗目から細目まで揃っている為、鋳物用として活用される。アルバニー珪砂は SiO₂（二酸化ケイ素）の含有量が非常に高く、鉄分等の不純物の含有が極めて低い珪砂であることから高品質ガラスにも利用される。

KEMERTON SILICA SAND 社（西オーストラリア）で生産しているケマートン珪砂(西豪州)は、Al₂O₃（酸化アルミニウム）、K₂O（酸化カリウム）を含有したシリカサンドであり、特に壇ガラス、板ガラスに使用される。

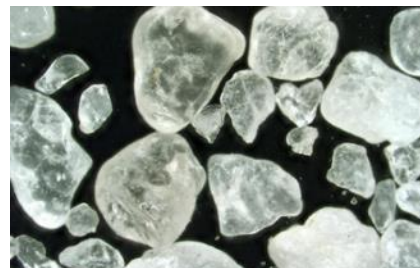
TERENGGANU SILICA CONSORTIUM 社(マレーシア)で生産しているトレンガスサンドは高純度シリカで、建材、ゴルフ場用途や非鉄金属の精錬用途に活用されている。



ケマートン珪砂生産プロセス



アルバニー原鉱



アルバニー・サンド



ケマートン選鉱



ケマートン・サンド

当社は国内外から良質な原料砂を確保し、その原料砂の粒度や化学成分などを分析し、各用途に最も適した製品を生産している。運搬網も充実しており、常に高品質の珪砂を安定供給していくことを可能にしている。このネットワークとノウハウが業界での圧倒的地位を確立しているとともに、当社の社会的意義を高めている理由である。

② 鑄材事業

鑄材事業とは、鑄物づくりに必要な材料である「コーテッドサンド」と「中子（なかご）」を製造する事業部門である。これらは、高温で溶かした金属を流し込む型として活用される。溶かした金属を型に流し込むことで、複雑な形状の製品を安く大量に作る事が可能であり、自動車部品や水栓金具、マンホールや調理器具など様々な部品や器具が製造されている。

コーテッドサンドとは、レジン（フェノール樹脂）がコーティングされた砂のことで、熱を加えることで溶けだしたレジンの化学反応によって砂粒同士が固まる性質をもっている。この性質を利用して、作りたい形状の金型にコーテッドサンドを充填し加熱することで中子（なかご）と呼ばれる砂型を作り、中子は主に鑄物製品内部の複雑な形状を実現する役割を担っている。



コーテッドサンドから中子の成形、鑄物の製造

鑄物の形状や材質によって求められる性能は様々である。当社は前述の珪砂事業により生産された天然珪砂、人工砂といった国内外の様々な種類の砂と、多種多様な特性を持ったレジンを組み合わせてコーテッドサンドを開発することで顧客の多様なニーズに対応している。

また、当社は廃棄物となった砂を回収、再び鑄物砂として使用できるようリサイクルを実施している。回収したリサイクルサンドにレジンをコーティングし、再びコーテッドサンドとして顧客へ提供することで限りある資源を無駄なく活用している。

リサイクルサンドは天然珪砂よりも鑄物用の砂において重要な特性である「低熱膨張性」に優れているほか、コスト的なメリットも多いことから 21 世紀の鑄物砂として大きな役割を担っている。

コーテッドサンドには特色に合わせた様々な種類があり、当社は各事業所に再生・コーテッドサンド部門を持ち、百数十に及ぶ種類の製品をつくり、ニーズに合わせて需要先へ納品している。

種類	用途
高強度	低レジンによりガス欠陥対策・鑄型強度upによる中子折れ対策
低膨張	低膨張性によるベーニング対策
耐ピールバック	中空中子造型時のピールバック発生防止
速硬化	鑄型の硬化スピードupによるサイクルタイムの向上
低臭気	鑄造時のアンモニア・ホルムアルデヒドの発生抑制による臭気改善
易排砂	薄肉中子の造型・鑄造後の鑄物内部の砂残り低減
易崩壊	低温鑄造時の鑄物内部の砂残り低減(アルミ用)

コーテッドサンドの種類と用途



混練装置



原砂貯鋳タンク

中子はこれらの様々な特徴を持ったコーテッドサンドを作りたい形状の金型に充填し加熱することで製造される。前述の通り中子は複雑な形状を実現する役割を担っており、使用後はリサイクルされ、新たな形状を生成する。



中子



中子により製造される製品

リサイクルサンドについては、当社は他社に先がけて画期的な再生システムを開発し、納入先で使用済みになった鑄物砂を再利用することに注力している。

このリサイクルサンドには、現在大きく分けて 2 つのタイプがあり、ひとつは再び鑄物用の珪砂として蘇らせるもの、もうひとつは単独もしくは新砂を加えてフェノールレジンにコーティングし、新たにコーテッドサンドとして蘇らせるものである。当社はリサイクルサンドを生成する再生工場を全国で 5 カ所（北海道、静岡、愛知、大阪、熊本）に所有しており、各地域のニーズに対応している。このレジンにコーティングしたサンド（RCS）を取り扱う部署として RCS 事業部があり、速乾性水性塗型剤や、環境負荷低減樹脂の拡販に努めている。

速乾性水性塗型剤の主な商材としては「オカスーパー」と「オカペイント」がある。中小企業においては、乾燥設備費負荷、狭スペースの関係から従来から水性が敬遠されているケースがある。一方で水性ではなく、アルコール性塗型剤は、業者のアルコール蒸気吸引、着火時の火傷事故、危険物保管のリスクがある。これに対し直接的な CO2 排出(燃焼乾燥による)の防止、従来の水性塗型剤の乾燥工程のバーナー乾燥時間の低減、上記リスク回避（作業環境負荷低減）を目的に速乾性水性塗型剤を推奨している。

また、大企業においては塗型剤の水酸化は進んでいるが乾燥設備・工程でのエネルギー負荷を低減させる目的で速乾性水性塗型剤を推奨拡販している。

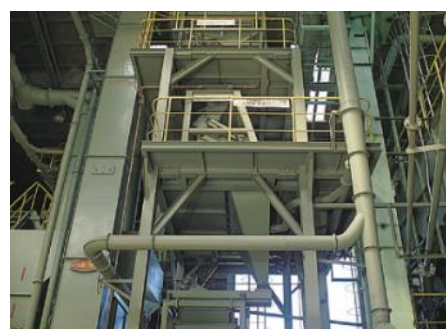
また、大型鋳造品にはフラン樹脂（プロセス）を使用するが、このフラン樹脂にはホルムアルデヒドという有害物質も含まれるが環境負荷軽減樹脂は、新開発の樹脂により含有ホルムアルデヒド量を低減させ、また少ない酸（弱い酸）で硬化できることで硫酸化ガスの発生を低減させ環境負荷低減につなげている。当社の商材としては、アルミ鋳造に用いられる「アノージット」や「ガスハーツ」が挙げられる。



リサイクルプロセス



分級機および後処理装置



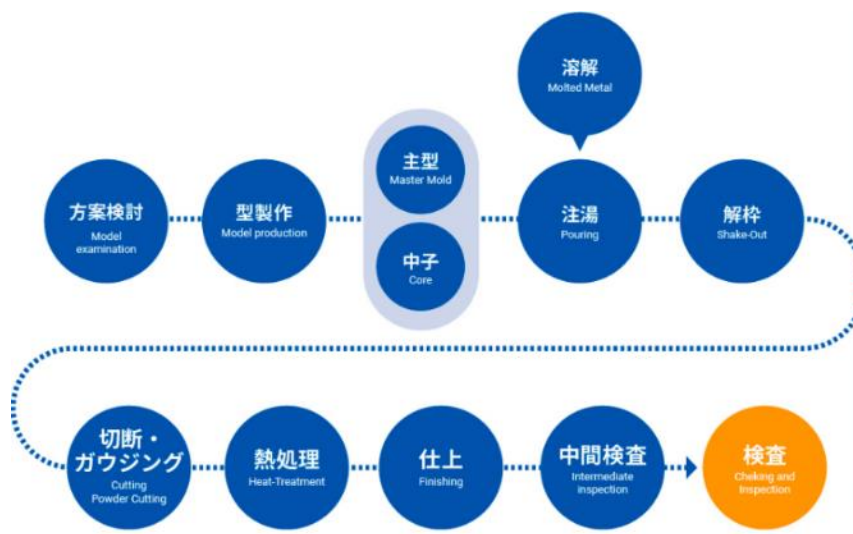
再生炉及び冷却装置

③鋳造事業

当社は前述の珪砂、鋳材事業に加え、鋳造事業も手がっており、高品質・高精度が最大の特徴である。鋳造事業は大きく2つの分野に分かれており、鋳鋼とアルミ鋳造に分類される。

鋳鋼部門ではさまざまな技術を駆使し、当社の経営理念にもある通り、ローテクとハイテクを融合させている。工場ではムリな作業・ムダな作業・ムラな作業は排除し、工程と工程の流れをスムーズにし、

品質の精度を極限まで追求している。



铸造プロセス

こうした厳しい管理体制のもとで幅広い製品づくりを実現しており、普通鋼、ステンレス鋼、耐熱鋼などの铸鋼品(小物量産品及び多種少量品)の幅広いニーズに対応している。

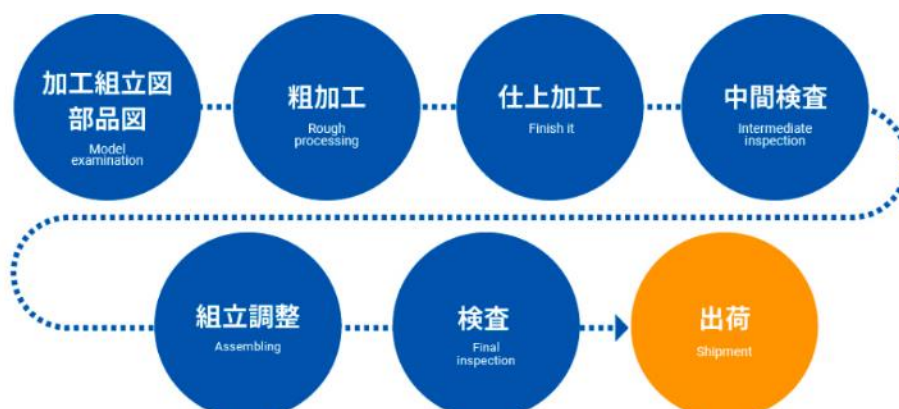


AMS-08 造型機



AMS-08 注湯ライン

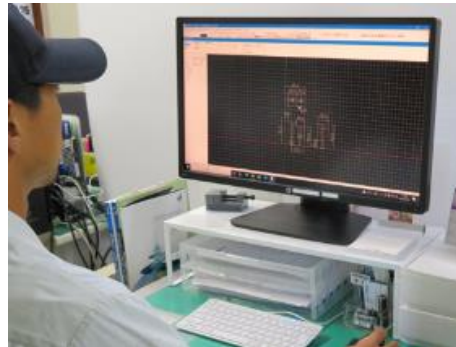
これらの精密で高品質な製品は、最新の設備と機械を揃えた工場における様々な工程の省力化・合理化によって実現している。機械にできることは機械に任せ、それぞれの技術者はより高度な技術に挑戦していくことで、ミクロンの精度を追求するとともに、技術者の能力向上にも寄与している。



機械加工プロセス

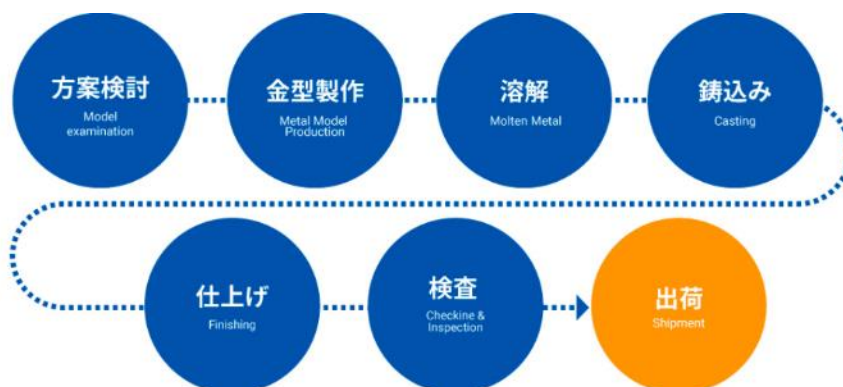


D/Bライン

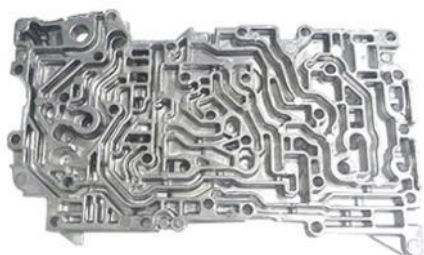


CAD/CAM システム

アルミ鋳造部門では、プレッシャーダイカスト（アルミ鋳物の金型鋳造方法のひとつ）を手掛けており、溶かしたアルミニウムを高速・高圧で精密な金型に注入し、瞬時に製品を鋳造する技術を駆使している。鋳鉄と比べて「寸法が精密」「表面が美しい」「軽量化が可能」「大量生産が可能」「複雑な形の製品もできる」などが特長である。鋳鋼部門と同様に、生産ラインの随所で厳しい検査をして、高精度・高品質のアルミダイカストを提供している。



アルミダイカスト鋳造プロセス



バルブ ボデー



ハウジング トランスアクスル



トランスアクスル ケース

当社アルミダイカスト製品

また、当社はアルミ重力鋳造として、金型キャビティにアルミ溶湯を重力のみによって流し込んで鋳造する工法を手掛ける。一般的にはアルミ重力鋳造は砂型鋳造と比較して、高い生産性、組織の緻密化による機械的性質の向上、複雑形状への鋳造が可能となること、綺麗な鋳肌に仕上がることが大きな特徴である。



アルミ重力鋳造プロセス

当社ではAC4CH、AC2B材質の製品を方案検討から型設計、製作、熱処理、検査、機械加工までの一貫生産が可能である。複雑形状に対しては前述の自社製造のコーテッドサンドから造型した中子を使用することで、製品化がすばやく行えて大幅なコストメリットも提供可能である。



2ピースロータハット



ブレーキキャリア



インテークマニホールド

当社アルミ重力鋳造製品

④農業事業

当社は前述のような珪砂事業から鑄材、鑄造事業を一貫して製造する機能をもちつつ、2008年から温泉津事業所において工場の跡地を利用した農業部門に参入している。

アムスメロンとレタスの栽培に取り組み、コンクリート舗装の環境で栽培を行う方法として、島根県農業技術センターが開発した簡易型養液栽培システム（通称トロ箱栽培）を導入している。また、給液方法として、日射比例制御装置を導入し効率よく植物を育てる事が可能となっている。



農業事業の農産物

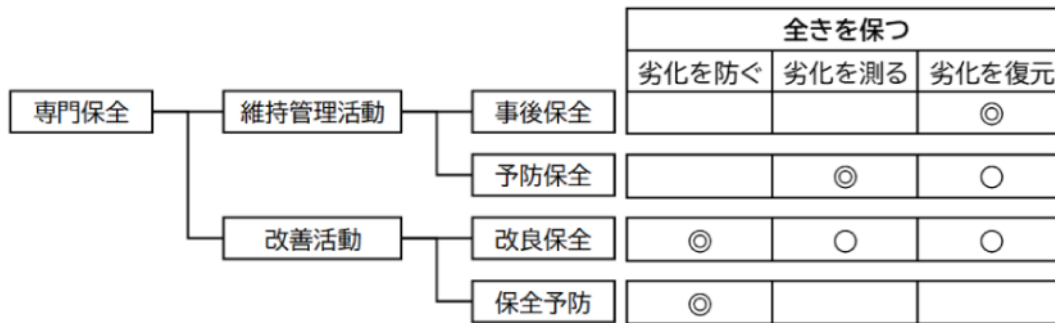


トロ箱栽培

3. SDGs・CSR活動

①保全活動

当社では、専門保全、自主保全、人財育成を保全活動の三本柱としている。専門保全については、下記の図の考え方に沿って、保全活動に取り組んでいる。専門保全は、設備の劣化を測り、復元する仕事が多く、そのための技能が必要である。必要な技能の習得を図る社内教育では、まずアーク溶接や低圧電気の「安全衛生特別教育」を行い、安全衛生の確保に努めている。また、技能を証明する「技能士」国家資格の取得を推奨している。

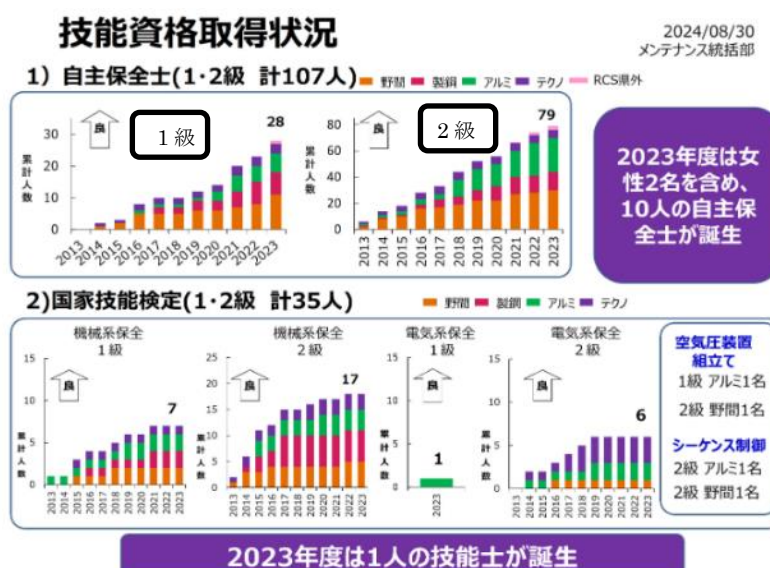


専門保全の形態図

また、自主保全は、TPM（「全員参加の生産保全：Total Productive Maintenance」）での展開ステップを簡素化した4ステップで展開している（1:初期清掃（清掃・給油・増し締め・不具合発見と復元）、2:発生源・困難箇所対策、3:自主保全仮基準の作成、4:総点検・こだわり改善活動）。

自主保全の展開にあたっては、必要なスキルを身につけるための社内教育を実施し、専門保全分野も含めて22講座（2023年度）を開講しており、月平均4回程度開催している。

日本プラントメンテナンス協会（JIPM）が実施する認定試験である自主保全士の取得者も毎年増加傾向にあり、オペレーター一人ひとりが清掃の持つ意味（清掃は点検なり）を理解し、日常保全（清掃・給油・増締め）を徹底して、故障ゼロ、不良ゼロ、在庫ゼロを目指している。



当社の技能資格取得状況

②安全衛生・環境負荷軽減・BCP

当社は全従業員の安全と健康を確保し、快適な作業環境の下で優れた品質の製品を効率的に生産するため、全社的な労働安全衛生の体制を確立している。工場現場の安全衛生点検は、経営層によるもの、工場内のものに加え、工場間で相互に点検する仕組みを取り入れ、相互研鑽を図ることで常に規律が保たれた状態で労働活動が行える体制を整えている。

また、使用済みコーテッドサンドの再生を積極的に行っているが、当社のこの活動の歴史は古く、大量生産・大量廃棄によるごみ問題が深刻化し、廃棄物処理法が施行される前年の1969年には使用済みコーテッドサンドの再生工場を稼働開始させている。また、当社のSDGsレポートにおいても、CO2排出量削減目標、資源物資の省エネ化、環境保全に貢献する商品開発などの目標を掲げており、2023年にはCDPスコアでBスコアを獲得している。

商品開発においては、3Dプリンタを活用した環境に配慮した商品プロジェクトが進行中であり、『3Dプリンタ砂型用鋳物砂の製造時にSOx（硫黄酸化物）が排出されない製品開発』を進めている。

従来の木型工法では工数やコストの削減が限界である点、技術者が高齢化しており後継者不足である点から高精度・高難易度かつ短納期・低価格の市場要求にこたえることが困難な状況である。

こうした状況において、3Dプリンタでの砂型製造のニーズが高まっており、当社は「鋳物用砂型3Dプリンタを活用した省力化」に取り組んでいる。

大気汚染物質であるSOx（硫黄酸化物）を排出しない硬化剤を用いた3Dプリンタ砂型用鋳物砂の開発に着手し、商品化を目指している。

また、リサイクルサンドなどの環境負荷低減製品についても、さらなる普及を目指して拡販目標を設定している。特に、自動車サプライチェーンなどの製造業を中心に販売が増加しており、当社の商品による環境負荷低減の取組みは大きく広がっている。



環境に配慮した商品開発

さらに、当社はBCP（Business Continuity Plan 事業継続計画）の策定に取り組んでいる。具体的には、南海トラフ大地震を想定した工場の強靱化計画の立案、有事を想定した各種の訓練と非常食等の備蓄、従業員の安否確認システムの導入・訓練などを実施、インフルエンザの流行により生産維持が困難になることを防ぐため、従業員に対して予防接種費用の一部負担もはじめています。



環境 ISO の審査



夜間の避難訓練

③福利厚生・ダイバーシティ

当社は、従業員向けの教育、福利厚生、ダイバーシティにも積極的に取り組んでおり、健全で明るい職場環境の創造に注力している。従業員向けの教育については、前述の資格試験援助をはじめとして、それぞれのキャリア形成によって段階ごとに、新入社員研修、若手発表研修、女性社員研修、目標管理研修、マネジメント研修を設けており、従業員の成長を支援している。

2023年度においては上記の研修に加え QC 活動にも注力し、年間 10 回（目標 6 回）、保全研修センターでの教育実施は 51 回（目標 18 回）となっている。QC 活動は、THC（トウチュウ・品質・コスト）サークル活動というプロジェクトによって推進・展開されており、業務改善の活性化を図っている。

THC サークル活動で毎年開催される成果発表会は、各ブロックより選出されたサークルの事例発表と表彰の他、永年勤続表彰、安全表彰、改善提案表彰、新年度方針説明をあわせて行う当社の一大イベントとなっている。

また職場以外での従業員交流の場として、年 1 回の事業所ごとの社員旅行も実施し、私生活ともに充実を図っている。



THC サークルの成果発表会



従業員におけるダイバーシティについては、働きたい女性の雇用機会の増加、外国人の就業の場創設、障がいを持つ方の採用及び職場体験の場の提供を実施しており、それぞれに目標を掲げている。

④CSR 活動

当社は本拠地である愛知県の地域活性化活動にも大きく貢献している。具体的には、名鉄野間駅前のコスモス事業への賛助や、愛知県美浜町のシンボルであり、愛知県最古の灯台である野間埼灯台の 100 周年を迎える記念式典を開催した際に地元企業として寄付を実施している。

当社は今後も地域の文化財や自然保護の取組みを実施していく方針である。



当社の地域貢献活動

4. インパクトの特定

①インパクトマッピングによるインパクト分布

名古屋銀行は事業性評価におけるビジネスモデル（非開示）により当社の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。当社の業種カテゴリは多岐に渡る為、分布図は主要業種の掲載に限定する。

分布図中の「★★」は重要な影響があるカテゴリ、「★」は影響があるカテゴリを示す。当社の事業活動については「★★」「★」の影響をすべて検討する。

当社は自社において砂採掘を実施し、それぞれの事業で加工、製品化している為、商流におけるインパクトの特定は、川下の事業活動について検証する。

ポジティブ面では川下の事業でポジティブな影響の促進やネガティブな影響の緩和に当社の事業が貢献できることがないか検討する。ネガティブ面では川下の事業において重要な影響があるか影響が及ぶ地域での対応のニーズが強いカテゴリについて、取引関係の管理などを通じて緩和に貢献できるか検討する。

分析の対象となる事業活動がインパクトマッピングの業種分類に含まれる特定の事業の場合、当該事業とは無関係なインパクトカテゴリについては検討しない。

「雇用」に関しては多くの事業においてポジティブ・ネガティブの両面の影響がある。全社的な人事戦略・雇用管理などの横断的な対応について別途検討する。

②インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

・当社の事業

インパクトカテゴリ	当社の事業							
	【 0810 】		【 2431 】		【 2432 】		【 2930 】	
	石、砂及び粘土採取業		鉄鋼製造業		非鉄金属製造業		自動車部品及び付属品製造業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水（入手）		★						
食料								
住居			★		★			
健康・衛生		★		★				★★
教育								
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー								
移動手段							★	★
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障		★★						★
正義								
強固な制度・平和・安定								
水（質）		★★		★		★		★
大気				★		★		★
土壌		★★		★★		★★		★
生物多様性と生態系サービス		★★						
資源効率・安全性		★★		★★		★★		★★
気候		★		★		★		★★
廃棄物		★		★		★		★
包摂的で健全な経済	★		★		★		★	
経済収束							★	

当社の主要業種である「石、砂及び粘土採取業」、「鉄鋼製造業」、「非鉄金属製造業」、「自動車部品及び付属品製造業」についてインパクトを検証する。

住居、移動手段におけるポジティブインパクトについては、当社の製品が自動車部品やガラスの原材料となっており、当社の製品が使用されることでより良い移動手段や、住空間へ貢献していることを表している。当社は、自動車サプライチェーンへ積極的な販売促進を行っており、当社の製品拡大は上記ポジ

ティブインパクトの拡大につながる為、自社商品の販売拡大に KPI を設定する。

包摂的で健全な経済及び経済収束にもポジティブインパクトがみられ、事業拡大が経済活動を活性化させることにつながることを表している。

雇用についてのポジティブインパクトは雇用創生の観点から発生しており、ネガティブインパクトについては粗悪な労働環境が懸念されることで発生している。粗悪な労働環境においては、衛生面での懸念や、健康被害を及ぼす可能性もあることから健康・衛生におけるネガティブインパクトもみられる。人格と人の安全保障についても同様の影響によるものであるが、当社は、従業員への福利厚生や教育制度を確立させている為、労働環境に対する懸念はなく、ダイバーシティの導入により雇用機会の増加に寄与している。とくに人口減少に伴う労働力の低下に対して、当社は外国人労働者を雇用することにより事業の継続力を強化させる方針であり、この観点から外国人従業員の雇用について KPI を設定する。また、多様性やバリアフリーの観点から障がい者や女性の雇用についても積極的に取り組んでいる為、KPI を設定する。

水（入手・質）、土壌、生物多様性と生態系サービス、資源効率・安全性、気候、廃棄物のカテゴリではネガティブなインパクトが想定される。これらのネガティブインパクトは、採掘や加工過程における土壌汚染や、珪砂採取による資源の過剰利用のリスクが内包されており、採掘現場における自然破壊が生物の多様性に影響を与えることが懸念されるものである。

当社の砂の採取の過程では水質を悪化させる恐れや、熱処理による CO2 発生に伴う気候への影響が懸念されるが、当社は CO2 排出量削減への取組みを実施し、水質においても水質処理を行うことでネガティブインパクトの緩和を図っている。

大気への影響は当社の環境負荷軽減製品の拡販によりネガティブインパクトの縮小が期待できる為、KPI を設定する。

また、鑄材、鑄造事業においては製品製造過程における製品切削過程における端材など、廃棄物の発生が考えられる。これらについては、リサイクルサンドを積極的に拡販しており、再利用することで上記のネガティブインパクトを最小限に抑えることに寄与すると考えられる。

また、CO2 排出量の削減においては会社全体で省エネに注力しており乗用車の EV 化についても目標を掲げている為、省エネ活動に対しても KPI を設定することで緩和を図る。

・川下の事業

インパクトカテゴリ	川下の事業									
	【 2910 】		【 2920 】		【 2930 】		【 2310 】		【 3100 】	
	自動車製造業		自動車車体製造（設計）業、トレーラ及びセミトレーラ製造業		自動車部品及び付属品製造業		ガラス及びガラス製品製造業		家具製造業	
	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	
水（入手）		★★								
食料										
住居							★		★	
健康・衛生		★★		★★		★★				
教育										
雇用	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
エネルギー										
移動手段	★★	★	★★		★	★				
情報										
文化・伝統										
人格と人の安全保障						★				
正義										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		★		★		★		★★		★
大気		★		★		★		★		★
土壌		★		★		★		★★		★
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		★★		★★		★★		★		★
気候		★★		★★		★★		★		★
廃棄物		★		★		★		★		★
包摂的で健全な経済	★		★		★		★		★	
経済収束	★				★					

川下の事業は大手自動車メーカーや家具製品メーカー、ガラス製品メーカー等である。

当社による能動的な施策やインパクトの拡大・縮小は当社が自社製品の売上を拡大することで、これらメーカーの品質向上、環境配慮に貢献できるものと考えられる。

インパクトについては、当社の事業と重複するカテゴリが見られる為、当社自身の課題として KPI を設定し、ネガティブなインパクトについては緩和を図る。

当社の方針として、特に自動車サプライチェーンにおける環境保全に寄与する製品ニーズをとらえていくことが挙げられる為、引続き自社製品の拡販に注力していく。

重要なインパクトカテゴリと対応するSDGsのゴールは、下記の通りである。

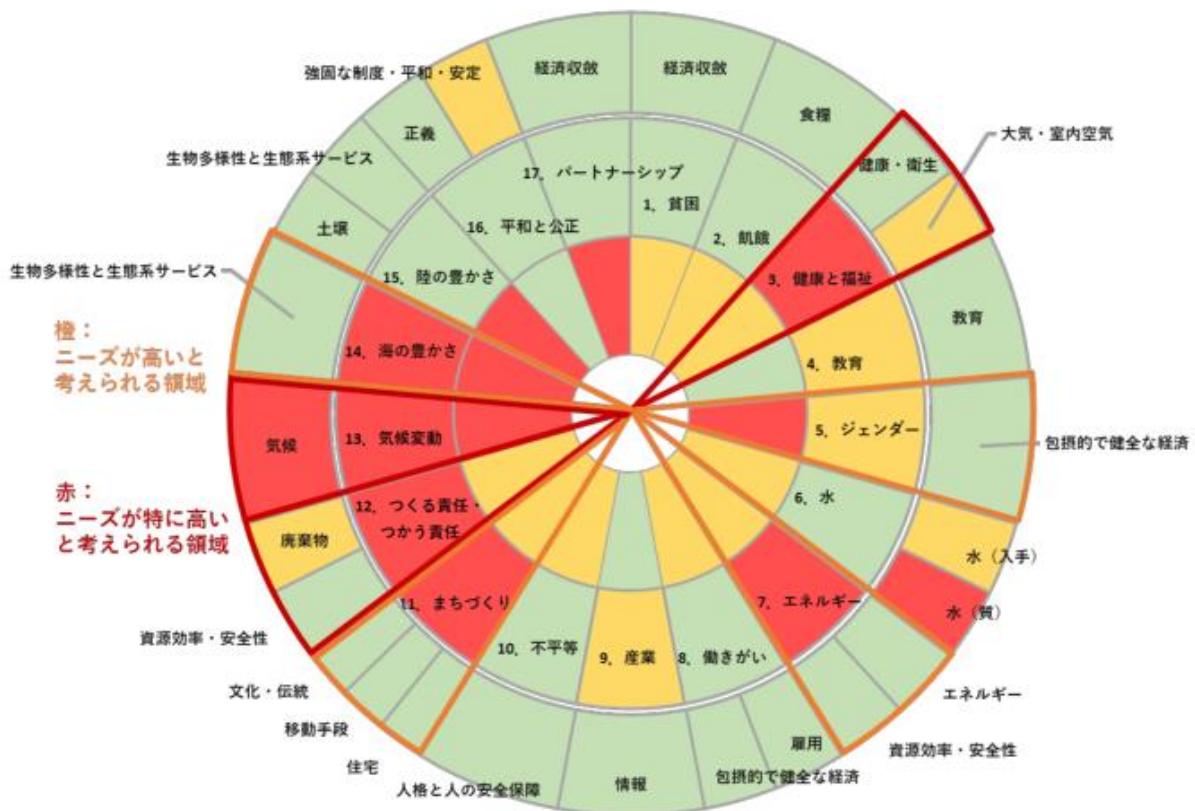
※対応するSDGsのゴール



③国内のインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下記の図によって表される。特に取り組むべきSDGsを赤色、取り組むべきであるが不十分なSDGsを黄色、その他を緑色としているものである。

名古屋銀行が特定した当社のインパクトと対応するSDGsのゴール「5、8、9、10、12、13」に対して、全て赤色もしくは黄色のゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



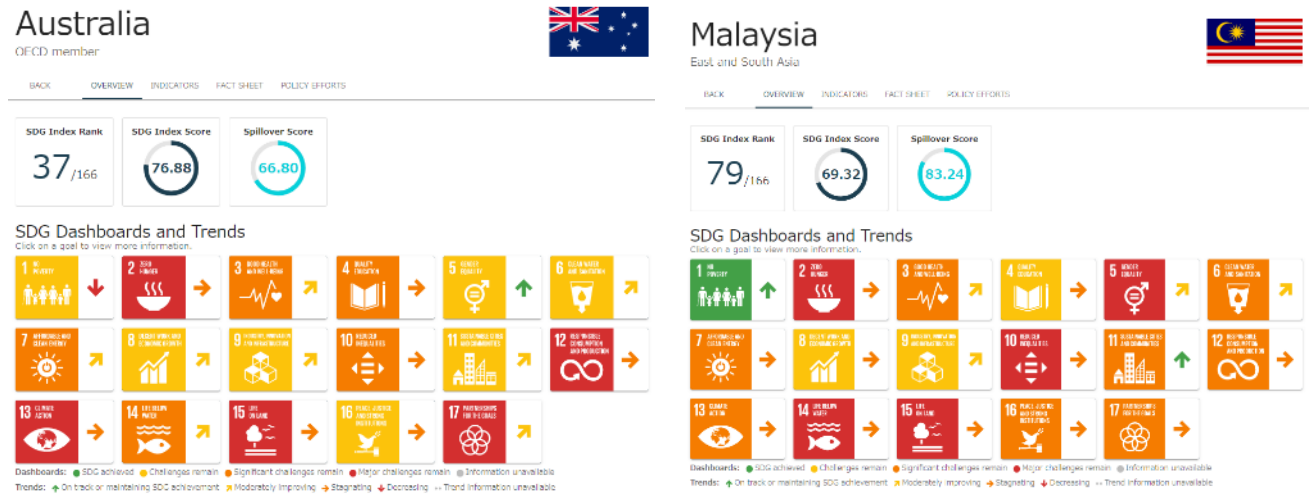
④海外のインパクトニーズ

当社の事業において根幹をなす事業が珪砂事業である。当社の海外インパクトニーズを分析するにあたっては、砂採掘を海外拠点としているオーストラリア、マレーシアについて整合性を分析する。当社は、これらの国々における取組によってSDGsでも重要視される気候変動や労働環境のネガティブ縮小への効果が期待できる。下記に示したのは、上記国々のSDGsインデックス&ダッシュボード2024を参

照したものである。緑で配色されたゴール以外は、色が薄い順に「課題がある」、「重要な課題がある」、「多大な課題がある」となっている。




特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、それぞれの国々においても重要度が高いことが確認出来る。

※各国のインパクトニーズ



5. 測定するKPI

①環境に配慮した製品の開発・普及（ポジティブ拡大・ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	経済面、環境面でポジティブインパクトを拡大 環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「大気」「気候」「包摂的で健全な経済」
関連するSDGs	  
対応方針	環境負荷低減製品の拡販
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに速乾性水性塗型剤（CO₂排出量や作業環境負荷の軽減が可能な、アルコール性塗型剤に代わる水性塗型剤）を累計285t販売する （2021～2023年度累計実績：75t） ・2030年度までに環境負荷低減樹脂（ホルムアルデヒドなどの有害物質の含有率を抑えた樹脂製品）を累計297t販売する （2021～2023年度累計実績：63t） ・2030年度までに環境（大気）に配慮した製品を3点開発する （2021～2023年度累計実績：2点）

②ダイバーシティに対する取組推進（ポジティブ拡大、ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	社会面でポジティブインパクトを拡大 社会面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連するSDGs	  
対応方針	就業体験の場を提供するなど職場環境を整備し、外国人や障がい者、女性の雇用を拡大する
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年度までに外国人を6名採用する (2021～2023年度累計実績：4名) ・2030年度までに障がい者を8名採用する (2021～2023年度累計実績：2名) ・2030年度までに女性従業員比率を20%以上にする (2023年度比率：14.4%)

③脱炭素社会への貢献（ネガティブ縮小）

項目	内容
インパクトの種類	環境面でネガティブインパクトを縮小
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連するSDGs	 
対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ CDP スコア（気候）の継続的な取得、CDP スコアに関連する環境負荷軽減の取組推進 ・ ペーパーレス化の推進 ・ 社用車（乗用車）の EV・PHEV への切り替え
KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・ CDP スコア SME 版を B 以上に維持する （2023 年度実績：B） ・ 2030 年度までに紙の使用量を 2020 年度比▲50%にする （2020 年度実績：1,720,665 枚、2023 年度実績：▲15.3%） ・ 2030 年度までに社用車（乗用車）の EV・PHEV 化 100%を達成する （2023 年度実績：64.3%、98 台中 63 台）

6. インパクトの管理体制

当社は森田社長を中心としてサステナビリティ経営充実の為の施策を各事業部及びテクノセンターが連携して SDGs の施策を検討・実施・検証する体制が整っている。

めいぎん PIF におけるインパクトについては、森田社長とテクノセンターが中心となり、管理・達成へ向けた施策を実施する。

インパクト管理者

最高責任者	代表取締役 森田 剛司
管理部署	テクノセンター カーボンニュートラル推進部

7. モニタリング方法

当社に対するめいぎん PIF のモニタリングは、インパクト管理者と名古屋銀行の担当者（法人営業部サステナビリティ推進担当及び営業店担当者）により年 1 回以上の協議を通して実施する。年 1 回以上の協議は、下記のプロセスで行われる。

項目	内容
1.内容報告・実績開示	設定した KPI の達成度を確認する。
2.検証・精査	達成度について開示された情報を名古屋銀行が確認する。
3.修正の検討	達成度・進捗度を検証し KPI の修正を検討する。
4.追加の検討	形骸化を防ぐ為、KPI の追加や削除を検討する。

名古屋銀行は上記のプロセスにおいて、自行のサポート及びアドバイスを実施する。また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センターに対し、包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

当社の事業内容及びインパクト調査の結果、手がける事業それぞれにポジティブ及びネガティブな影響を確認した。当社が KPI 達成を目指すことで社内、地域社会及び地球環境全体への大きな貢献が想定され、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」、ESG 及び SDGs の観点からも十分な適合性を確認した。